

保険適用にて生殖補助医療を受ける不妊治療患者の現状と課題

Current State and Issues in Infertility Patients Undergoing Assisted Reproductive Technology with Insurance Coverage

田邊加代子、小松原千暁、福田愛作

医療法人三慧会 IVF 大阪クリニック

【諸言】不妊治療の保険適用により経済的負担が軽減された一方、年齢による回数制限や薬剤や治療の制限による不平等感や効果の高い薬剤や治療を選択できないことが、患者の不満やストレスの原因となっている。本研究は、生殖補助医療の保険適用の実態調査から看護支援の示唆を得ることを目的とした。

【方法】2022年4月から2023年3月の1年間に、A院にて生殖補助医療受療中の女性を対象とした。保険治療群と自費治療群に、それぞれ異なる内容のWEBアンケート調査を実施した。なお、A院倫理委員会の承認を得て実施した。(承認番号 2023-02)

【結果】回答数は132名(回答率10.4%)、保険治療群:101名(76.5%)、平均年齢37.7歳(±4.1)、自費治療群:31名(23.5%)、平均年齢43.1歳(±3.2)であった。保険適用による年齢制限と回数制限への反対:79名(59.8%)。保険適用薬剤や治療の制限が妊娠率に影響する:92名(69.7%)、保険適用制限内に妊娠できるか不安:93名(70.5%)、保険適用制限を終えても自費診療で体外受精を継続する:38名(27.5%)、治療は終了する:33名(24.9%)であった。一方、自費治療群の回答は、治療の質が上がった・変わらない:26名(81.2%)、心理的負担が増加した:27名(51.9%)、医療費が減った:17名(34.7%)、待ち時間が長くなった:23名(46%)、受けたい治療を受けられている:27名(55.1%)であった。

【考察】保険診療範囲内で妊娠できるか不安であると7割の女性が感じていたことから、正確な情報提供を行い、安心して誰かに相談できる場の提供の重要性を再認識できた。女性の年齢や回数制限による、焦燥感や予期不安が出現していることが示唆された。保険適用により治療の質や対応が悪くなったと回答した患者は少なかったが、待ち時間が長くなったことや受けたい治療が受けられない不満に対する対処が必要とされていた。

【結論】保険適用下での看護は、年齢制限への対応、保険と自費診療の違いによる制限事項と患者心理を理解し、患者の状況に応じた丁寧な情報提供による意思決定支援が求められていた。